

第20期 事業報告書

平成14年4月1日から平成15年3月31日まで



株式会社ティン

証券コード：7217

ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配、ご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

当年度の業績につきましては、単体の売上高は過去最高を更新し、連結の業績につきましても順調に推移いたしました。

ここに当社第20期（平成14年4月1日から平成15年3月31日まで）の決算をとりまとめましたので、ご報告申し上げます。



代表取締役社長
市野 諒

経営方針

当社は創業以来、自動車用サスペンションの専門メーカーとして、「たゆまぬ研鑽と先端を目指した技術力でドライビングプレジャーを創造し、多様化するお客様のニーズに応え、より豊かな社会に貢献する。」を企業理念としております。また、その企業理念の実現のため、次のとおり基本経営方針を掲げております。

基本経営方針

1. ROA重視の経営
2. 「セイフティ・ハイクオリティ・リーズナブルプライス」の商品を製造し、新たな市場を創造する。
3. ユーザーの欲するものを、ユーザーの欲するときに、必要なだけ提供する。
4. 客観的データに基づいて判断する。

営業の概況

当期の営業の経過および成果

当期のわが国経済は、年初には米国を中心とした景気の回復により緩やかな回復傾向が見られましたが、その後世界的な株安の進行やイラク情勢の悪化などにより企業の設備投資は抑制され、企業倒産やリストラによる雇用不安が継続するなど、個人消費は伸び悩み景気は低迷を続けました。

カーアフターマーケットにおきましても、厳しい国内情勢を背景に個人消費の改善も進まず、景気の先行き不透明感から、消費需要の改善がなく低価格による販売競争やシェア争いが続いており、経営環境は厳しい状況となりました。

このような情勢のもとで当社は、販売力、技術開発力およびコスト削減力を強化し、高収益体質を堅持するため、年初に策定した中期経営計画を鋭意実行してまいりました。

販売および商品企画の面では、商品力の一層の強化や、売上規模の拡大を推進するため、次の諸施策に取り組んでまいりました。

適正な利益率を確保するための施策として、大手量販店との直接取引、その後の推販度向上のための営業活動を積極的に推進してまいりました。

平成 14 年 3 月より発売した「タイプ F L E X ダンパー」および業界に先駆けて車内からのリモートコントロールで減衰力調整を可能にした「E D F C」の販売状況は順調に推移しました。今後の主力商品として、平成 15 年 3 月には基幹商品である「タイプ W A G O N ダンパー」に減衰力調整機能を付加してその進化版とした「スーパー W A G O N ダンパー」を発売いたしました。

海外販売につきましては、好調に推移いたしました。米国現地法人 TEIN U.S.A., INC. においては、北米市場における日本車向け専用製品の市場調査と企画、現地広告媒体での広告露出、納期の短縮によるサービス向上、アフターフォローの充実などにより競争力が強化されたことで、当期における同社の売上高は 375 百万円となりました。

一方、アジア、その他の地域への営業も同時に強化し、数ヶ国に認定代理店および販売店を設置した結果、輸出売上の伸長をはかることができました。

技術開発力の面については、海外販売戦略の強化に伴ない、製品の基本性能を向上させることに注力しました。

特に日本よりも使用環境が厳しいといわれている北米市場を想定して、当上期からの継続課題である防錆性能の向上に努めました。その結果、表面処理業界でも困難とされる亜鉛系粉体塗装の 2 重コーティングに成功し、その厳しい環境下での使用にも十分に耐え得る製品を市場に送り出すことができました。また、この表面処理方法により製造工程の見直しははかれ、コスト削減へも寄与いたしました。

国内向け製品については、顧客満足度の向上に注力し、平成 15 年 3 月に発売した「スーパー W A G O N ダンパー」の開発や、内部部品の見直しによる静粛性の向上をはかったことにより、販売力強化、技術力の P R および競合他社との差別化に貢献することができました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は 3,695 百万円、経常利益は 639 百万円、当期利益は 303 百万円となりました。

当期のトピックス

1. 平成 14 年 4 月 J A S D A Q 市場に株式上場
調達資金 164 百万円
資本金 217 百万円
2. 平成 15 年 1 月本社工場を含む 4 工場および技術開発センターを一括集約し、横浜市都筑区から同市戸塚区に移転
3. 平成 15 年 3 月末の株主様に対し 1 株を 2 株とする株式分割を実施
4. 前年度設立した子会社 TEIN U.S.A., INC. が順調に業績を拡大
売上実績 375 百万円（為替レート 125.35 円）
5. 当期の売上高（単体）は、過去最高の 3,711 百万円を達成

今後の見通しと対処すべき課題

今後の経営環境は、米国経済の行方や国際情勢にも不安材料が多く、国際経済とともに予断を許さない不透明な状態が続くものと予想されます。

カーアフターマーケットにおきましても、個人消費が冷え込む中シェア獲得を目指した販売競争はさらなる厳しい状況が続くものと予想されますが、業界に先駆けて発売した電子制御製品（EDFC）を多数の車種への対応とより高度な電子制御化を推進してまいります。また、油圧式車高調整機構の早期製品化にも力を入れてまいります。

そのような製品の付加価値向上と差別化を推進してまいります。近い将来に国内市場の成熟期を向かえることが考えられます。それらに備えて、北米市場においの販売体制のさらなる強化やアフターフォローを充実させることで売上の伸長をはかってまいります。また、EU市場へも本格的に参入できるよう現地市場調査を進めてまいります。

そのように海外販売を強化すると同時に国際的な価格競争力を実現するため、資材等を最適調達し購買原価を低減してまいります。また、海外生産工場も視野に入れた製造原価の低減も強力に推進してまいります。

サスペンション市場の今後について

当社では、ドライビングにおいて快適な乗り心地を求めるコンフォート性、外観を重視するファッション性、モータースポーツ競技においていかに速く走れるかのスポーツ走行性など、様々な嗜好を持つユーザーの潜在的なニーズを見極めて、いち早く製品化してまいりました。国内のカーアフターマーケットの中でも、当社の製品はニッチ（すき間）市場向けではありますが、昨今の国内自動車販売におけるワゴン車ブームも追い風となり、当社のユーザー層もスポーツ走行を好む若年層からコンフォート性やファッション性を重視するファミリー層へと広がっております。特にファミリー層のユーザーがサスペンションに求めるニーズとして、同乗する家族からの不満が出ない快適な乗り心地とリーズナブルなプライスが挙げられます。当社はそのようなニーズに対応する製品を提供することで他社の追従を許さない競争力を維持しているものと考えております。

また、北米の自動車文化は日本よりも先行しておりますが、サスペンションについては日本よりも約10年遅れていると解されているため、北米市場では広報宣伝活動をより強化し、開拓を押し進めてまいります。

環境問題等から今後の自動車は内燃機関から燃料電池といったモーターを原動力とするものへ移行して行くと思われませんが、サスペンションについては、自動車からタイヤが無くなる限り必要とされるものであります。

平成 15 年 3 月期業績について

(単位：百万円)

科 目	連 結	単 体
売 上 高	3,695	3,711
営 業 利 益	578	609
経 常 利 益	639	673
当 期 純 利 益	303	322

海外売上高

	北 米	アジア	その他	計
海外売上高 (百万円)	375	196	32	604
連結売上高 (百万円)				3,695
連結売上高に占める 海外売上高の割合 (%)	10.2	5.3	0.9	16.4

注 各区分に属する主な国または地域は、次のとおりです。

北 米：アメリカ、カナダ

アジア：台湾、香港

その他：オーストラリア、イギリス

製品のご紹介



EDFC (エレクトロニック・ダンピング・フォース・コントローラー)

業界に先駆けて車内からリモートコントロールでショックアブソーバーの減衰力を調整可能とした電子制御製品。引き続き対応車種を増やしてまいります。



スーパーWAGONダンパー

ワゴン専用の車高調整式サスペンションであるタイプWAGONダンパーの基本コンセプト(ロードダウンスタイルと快適な乗り心地の両立)をそのままに減衰力調整機能を追加したタイプWAGONダンパーの進化版。EDFCへも対応しております(一部車種を除く)。

財務の状況（連結）

連結貸借対照表（平成 15 年 3 月 31 日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
流 動 資 産	2,315	流 動 負 債	723
現金及び預金	1,033	買 掛 金	292
売 掛 金	401	未 払 法 人 税 等	147
た な 卸 資 産	749	未 払 費 用	153
繰 延 税 金 資 産	85	そ の 他	129
そ の 他	57	固 定 負 債	220
貸 倒 引 当 金	10	退 職 給 付 引 当 金	52
固 定 資 産	697	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	79
有 形 固 定 資 産	449	そ の 他	88
建 物 及 び 構 築 物	71	負 債 合 計	944
機 械 装 置 及 び 運 搬 具	335	（ 資 本 の 部 ）	
そ の 他	41	資 本 金	217
無 形 固 定 資 産	23	資 本 剰 余 金	215
投 資 そ の 他 の 資 産	224	利 益 剰 余 金	1,637
繰 延 税 金 資 産	51	為 替 換 算 調 整 勘 定	1
そ の 他	172	自 己 株 式	0
貸 倒 引 当 金	0	資 本 合 計	2,069
資 産 合 計	3,013	負 債 ・ 資 本 合 計	3,013

連結損益計算書（平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで）（単位：百万円）

科 目	金 額
売上高	3,695
売上原価	1,853
売上総利益	1,841
販売費及び一般管理費	1,262
営業利益	578
営業外収益	101
営業外費用	40
経常利益	639
特別利益	5
特別損失	97
税金等調整前当期純利益	546
法人税、住民税及び事業税	273
法人税等調整額	29
当期純利益	303

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨（平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで）
（単位：百万円）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	42
現金及び現金同等物に係る換算差額	11
現金及び現金同等物の増減額（減少：）	308
現金及び現金同等物の期首残高	724
現金及び現金同等物の期末残高	1,033

注 1 連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書の記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しております。

注 2 当連結会計年度（平成 14 年 4 月 1 日から平成 15 年 3 月 31 日まで）から連結財務諸表を作成しているため、連結貸借対照表、連結損益計算書および連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計期間との対比はおこなっておりません。

連結子会社の状況

会 社 名	資 本 金	当社の議決権比率	主要な事業内容
TEIN U.S.A.,INC.	千 US ドル 300	% 100.0	当社の自動車部品および用品の主に米国における販売
天御股? 有限公司	千 NT ドル 7,000	% 100.0	当社の製品用資材調達の調査・調整

財務の状況（単体）

貸借対照表の要旨

（単位：百万円）

科 目				前 期 (平成 14 年 3 月 31 日現在)	当 期 (平成 15 年 3 月 31 日現在)
流 動 資 産	動 定 資 産	資 産 合 計	産 産 計	1,786	2,249
流 動 負 債	動 定 負 債	負 債 合 計	債 債 計	834	783
資 本 剰 余 金	本 剰 余 金	株 式 計	金 金 計	2,621	3,032
資 本 剰 余 金	本 剰 余 金	株 式 計	金 金 計	711	701
資 本 剰 余 金	本 剰 余 金	株 式 計	金 金 計	206	219
資 本 剰 余 金	本 剰 余 金	株 式 計	金 金 計	917	921
資 本 剰 余 金	本 剰 余 金	株 式 計	金 金 計	153	217
資 本 剰 余 金	本 剰 余 金	株 式 計	金 金 計	114	215
資 本 剰 余 金	本 剰 余 金	株 式 計	金 金 計	1,435	1,678
資 本 剰 余 金	本 剰 余 金	株 式 計	金 金 計	-	0
資 本 剰 余 金	本 剰 余 金	株 式 計	金 金 計	1,703	2,110
負 債 ・ 資 本 合 計				2,621	3,032

損益計算書の要旨

（単位：百万円）

科 目				前 期 〔平成 13 年 4 月 1 日から 平成 14 年 3 月 31 日まで〕	当 期 〔平成 14 年 4 月 1 日から 平成 15 年 3 月 31 日まで〕
売 上 高	上 原 価	高 価	益 益	3,421	3,711
売 上 総 利 益	上 原 価	高 価	益 益	1,811	1,925
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	上 原 価	高 価	益 益	1,609	1,786
営 業 利 益	上 原 価	高 価	益 益	1,074	1,176
営 業 外 収 益	上 原 価	高 価	益 益	535	609
営 業 外 費 用	上 原 価	高 価	益 益	16	103
経 常 利 益	上 原 価	高 価	益 益	31	40
特 別 利 益	上 原 価	高 価	益 益	521	673
特 別 損 失	上 原 価	高 価	益 益	1	3
税 引 前 当 期 利 益	上 原 価	高 価	益 益	3	97
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	上 原 価	高 価	益 益	519	578
法 人 税 等 調 整 額	上 原 価	高 価	益 益	241	268
当 期 利 益	上 原 価	高 価	益 益	13	11
前 期 繰 越 利 益	上 原 価	高 価	益 益	292	322
当 期 末 処 分 利 益	上 原 価	高 価	益 益	259	271
	上 原 価	高 価	益 益	551	594

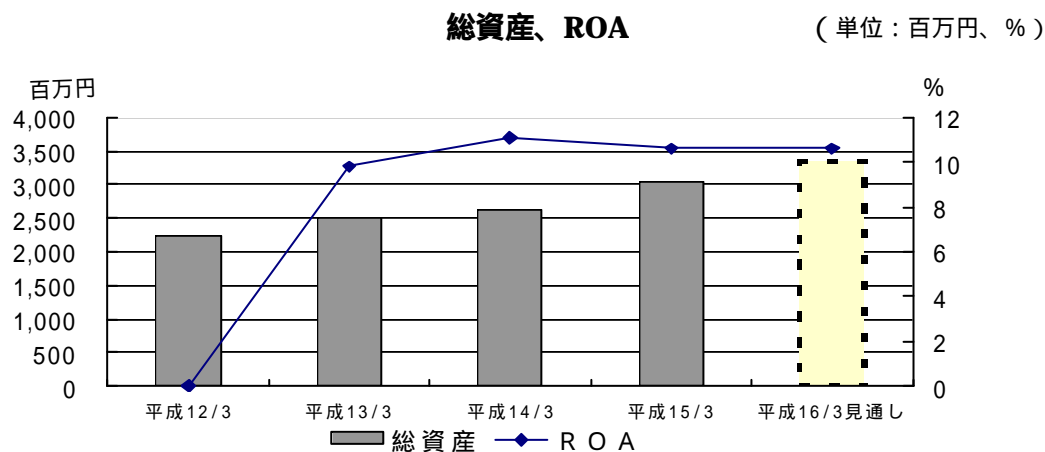
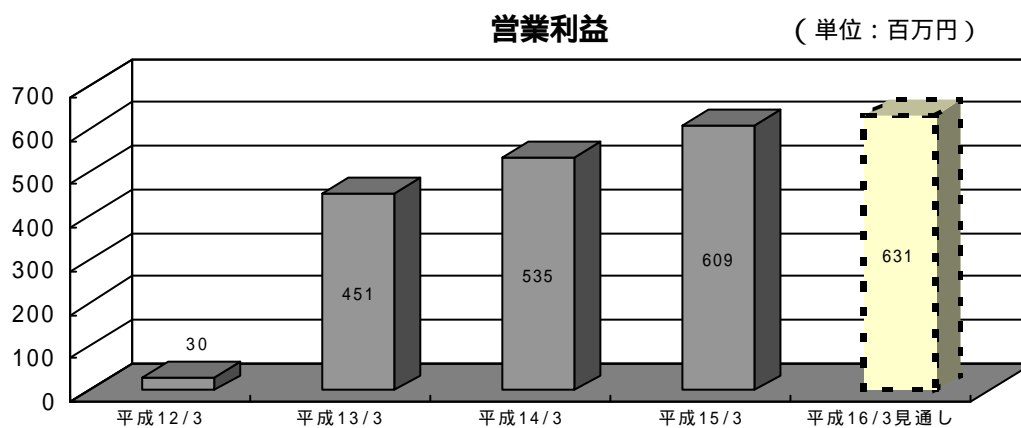
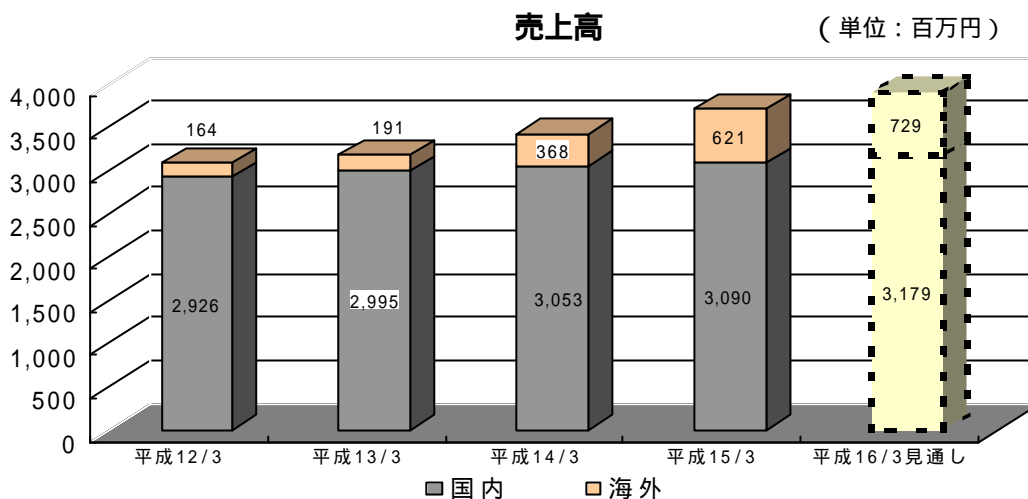
利益処分

（単位：百万円）

科 目	前 期 (平成 14 年 3 月期)	当 期 (平成 15 年 3 月期)
当 期 末 処 分 利 益	551	594
利 益 処 分 額		
配 当 金	73	80
役 員 賞 与 金	6	-
別 途 積 立 金	200	200
次 期 繰 越 利 益	271	313

注 貸借対照表、損益計算書および利益処分の記載金額は、百万円未満を切り捨て表示しています。

経営指標（単体）



注1 平成16年3月期見通しの為替レートは通期平均1米ドル=120円を前提としております。

注2 5月27日決算発表時で入手可能な情報に基づき当社経営者が判断した見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績は、種々の要素によりこの見通しとは異なる結果となり得ることをご承知おきください。

株式情報

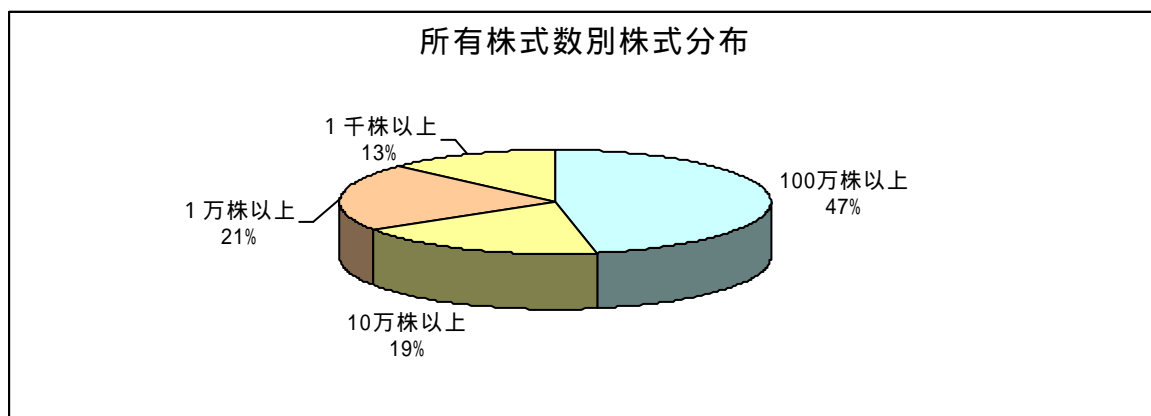
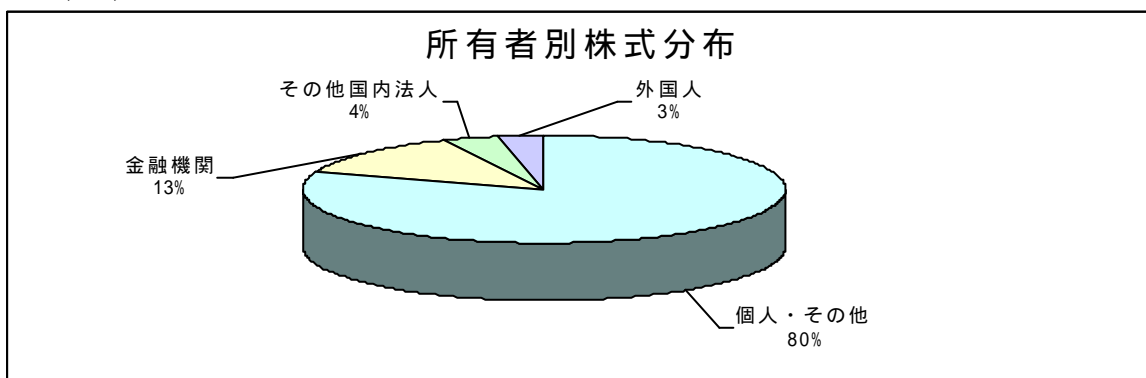
(平成15年3月31日現在)

会社が発行する株式の総数	13,304,500株
発行済株式数	3,326,125株
株主数	285名
大株主	

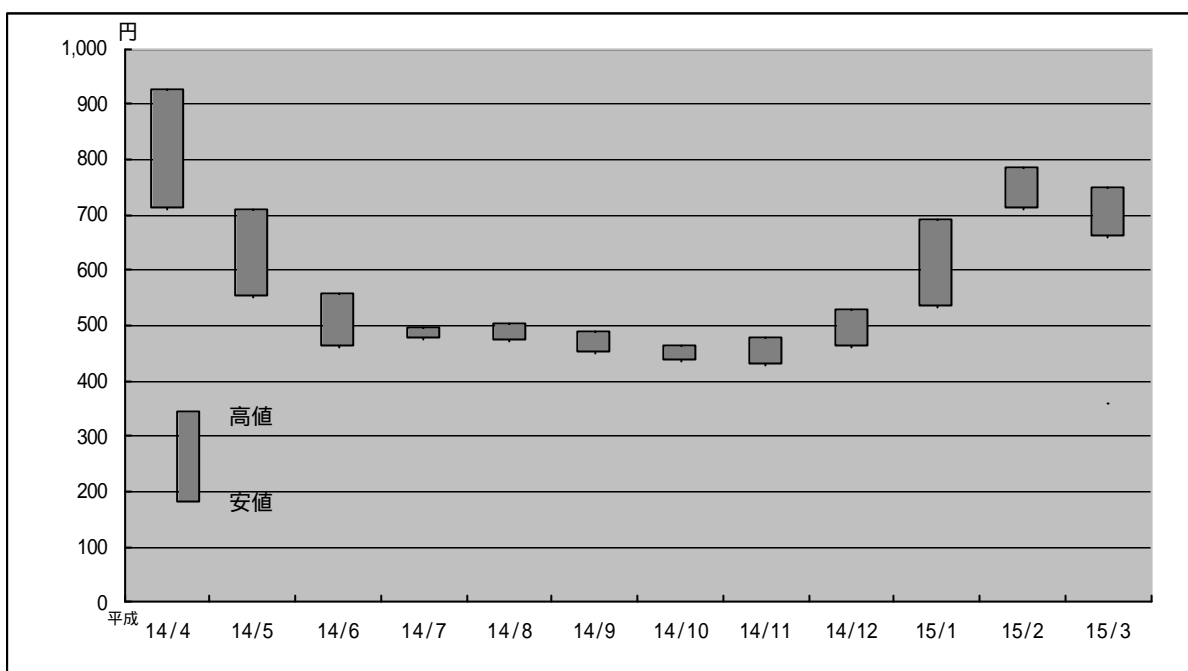
株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
市野 諮	1,552,000	46.8
藤本 吉郎	245,750	7.4
市野 ルリ子	140,750	4.2
株式会社りそな銀行	136,500	4.1
小島 宣保	102,375	3.1
株式会社横浜銀行	97,500	2.9
日本生命保険相互会社	97,500	2.9
ゴールドマンサックスインターナショナル	90,000	2.7
市野 澄恵	68,250	2.1
株式会社白元	59,000	1.8

注1 平成15年3月31日を基準日、同年5月20日付を効力発生日として1株を2株に分割しております。

注2 平成15年6月25日現在における会社が発行する株式の総数は26,609,000株、発行済株式数は、6,652,250株となっております。



株価の推移



注 は、株式分割（平成 15 年 3 月 31 日，1 株 2 株）による配当権利落日後の株価であります。

配当金の推移

年 度	平成 11 年度	平成 12 年度	平成 13 年度	平成 14 年度
1 株当り配当金	円 銭 8 . 74	円 銭 30 . 12	円 銭 23 . 75	円 銭 24 . 24

注 利益配当につきましては、配当性向の基準を 25%と定め、安定的かつ継続的な配当を最重要課題としております。

役 員 （平成 15 年 6 月 25 日現在）

代表取締役社長	市 野	諮
専務取締役	藤 本	吉 郎
取締役	那 須	賢 司
取締役	武 井	共 夫
監査役（常勤）	中 嶋	敦 彦
監査役	荒 井	邦 彦

会社概要

(平成15年3月31日現在)

本 社 神奈川県横浜市戸塚区上矢部町 995 番 1 電話 (045) 810-5511(代)
電話 (045) 810-5515(IR)

設 立 昭和 60 年 2 月 28 日

資 本 金 2 億 1,755 万円

事 業 所 本社工場 (横浜) 営業所 (仙台、北関東、横浜、名古屋、大阪、福岡)

従 業 員 数 129 名

ホームページアドレス <http://www.tein.co.jp>

株主メモ

決 算 期 3 月 31 日

株主確定基準日 定時株主総会・利益配当金 3 月 31 日
その他必要あるときは、予め公告いたします。

定時株主総会 6 月

公告掲載新聞 日本経済新聞
なお、当期より日本経済新聞に掲載する決算公告に代えて貸借対照表および損益計算書掲載の開示は、下記当社ホームページアドレスによることとさせていただきます。
<http://www.tein.co.jp/ir.html>

名義書換代理人 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号
日本証券代行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区日本橋茅場町一丁目 2 番 4 号
(郵便番号 103-8202)
日本証券代行株式会社 本店
電話 東京 (03)3668-9211 (代表)

同 取 次 所 日本証券代行株式会社 各支店
株式お手続き用紙のご請求を、インターネットでも受付いたしております。

ホームページアドレス <http://www.jsa-hp.co.jp/name/index.html>

「お手続き用紙のご請求」をご参照願います。

証券保管振替制度をご利用の方は、お取引口座のある証券会社へご参照ください。

平成 15 年 4 月 1 日施行の商法改正により「株式失効制度」がスタートし、株式を喪失された場合の手続きが従来の公示催告・除権判決に基づく再発行手続より簡便となりました。詳細は名義書換代理人にご照会ください。

メールサービスについてのご案内

投資家の皆様の利便性向上を図るため、「情報開示メールサービス」をおこなっております。ご利用方法は、下記当社ホームページでご確認ください。

<http://www.tein.co.jp/ir.html>